

令和7年度 学校経営計画・学校評価

■4月8日(火)提出

■10月2日(木)提出

■3月13日(金)提出

学校番号	37	大方	高等学校	課程	全
------	----	----	------	----	---

高知県の教育の基本理念	(1) 学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく人 (2) 郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人 (3) 多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人	スクール・ミッション	地域と協働して地元の資源を生かした特色ある教育活動を展開し、学校の垣根を超えて学びを深化させることにより、地域社会を担う人材を育成する。 地域活性化の取組や防災教育を始めとする課題解決学習を通して、主体性や社会性を育み、地域社会に貢献する人材を育成する。
	【アドミッション・ポリシー】(入学者受け入れ方針) ○ 多様性を認め合おうとする生徒 ○ 自己の成長を目指し、意欲的に課題解決に取り組もうとする生徒 ○ 他者と協力して、何事にも生き生きと取り組もうとする生徒 ○ グローバルな視点でビジネスや防災を探究し、地域に貢献しようとする生徒	【カリキュラム・ポリシー】(教育課程の編成・実施方針) ○ 少人数を生かし、できた・分かるという生徒の実感を重視した学びを推進します。 ○ 学びなおしの機会や個々に応じた学習を支援します。 ○ 地域に根差した、防災教育を実施します。 ○ 地域や大学と連携した探究学習を推進し、答えのない問いに挑戦します。 ○ 地域や異校種間の交流を通じ、つながらず力・プレゼンテーション力・自己表現力を身に付けます。 ○ 他者との対話を通して、親和的な関係を構築する力を身に付けます。 ○ 補習や町の補助を生かした、積極的な資格・検定の受験を奨励します。 ○ 文理コース……進学後の学びに対応できる力を身に付けます。 ○ 商業・情報コース……ビジネスの視点で社会を捉え、課題を発見し、合理的かつ創造的に解決する力を身に付けます。 ○ 地域創造コース……地域の課題を地域とともに考え行動します。	
スクール・ポリシー	【グラデュエーション・ポリシー】(育成を目指す生徒の資質・能力) ○ 社会に対して積極的に関わりをもち、地域貢献ができる力を育成します。 ○ 答えのない問いに粘り強く取り組む力を育成します。 ○ グローバル化の進む現代において、多様な人間性を尊重する態度を育成します。 ○ 思いやりの心をもち、他者と協力しようとする態度を育成します。		

学校関係者評価	
【学力の向上】 評価 【 B 】	目標値にほぼ到達しなかったものの、第2回基礎力診断テストにおいてC層以上の生徒の割合が昨年度の結果を上回るなど、学力定着に向けた一定の成果が見られた。基礎力や学習意欲に関しては、数値の平均だけでなく、年度当初からの個々の力が上昇・横ばい・下降のどの傾向にあるかを注視し、次年度も一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導を継続してもらいたい。また、個人学習を含め、自分の将来を見据えた行動がなぜ必要なのかを生徒自身が主体的に理解できるよう、動機付けの工夫をさらに進めることを期待する。
【社会性の育成】 評価 【 B 】	アンケート結果では、肯定的な意見が向上しており、防災活動を通じた地域連携も成果を上げている。今後は、育まれた自己有用感を実社会で通用する社会性へ繋げることが課題である。引き続き地域を軸とした学びを推進し、生徒が将来の社会人像を具体的に描けるような支援の充実を期待する。
【チーム学校】 評価 【 B 】	進路未決定者0人や志願者確保の成果を評価する。今後は、卒業後の社会生活を見据えた生徒へのひとりや、新入生が抱く夢を支える支援の充実が求められる。組織面では、SNS等による魅力発信を継続しつつ、教職員間の対話の機会を意図的に増やし連携を深めることが重要である。喫緊の課題である多忙化に対し、業務の抜本的な洗い出しと削減による長時間勤務の解消を期待する。

(評価) A: 目標を十分に達成 B: 目標をほぼ達成 C: やや不十分 D: 不十分

重点項目	育成を目指す資質・能力【P】	現状と目標(評価指標)	具体的な取組内容【D】	中間評価【C】	中間評価後の取組内容【P・D】		年度末評価【C】	見直しのポイント【A】
					学力の向上	社会性の育成		
重点項目	★確かな学力 ○基礎となる知識・技能 ○思考力、判断力、表現力 ○生涯にわたって学び続ける意欲 ★自己の将来とのつながりを見通した学び ○社会の形成に主体的に参画するために必要な資質・能力 ○キャリアデザイン力(やりぬく力)	①C層以上の生徒の増加 ・1年:昨年度の1年生の結果30.4%より5ポイント上昇させる ・2年:昨年度の2年生の結果33.3%より5ポイント上昇させる ②授業外学習時間の増加 ・「30分以上学習する」生徒の割合全学年平均45%以上 ③県版オリジナルアンケート問17「授業内容(課題を含む)について、次の授業までに、自分から進んで調べたり考えたりしている」の肯定的回答を各学年1回目結果より向上させる。 ④将来のための勉強をしている生徒の増加 問14「将来の可能性を広げるためにがんばっている」の回答 ・1年: 84.9% → 88.0% 2年: 87.1% → 90.0% 3年: 90.0% → 92.0%	・ワンウィークトライアルを学び直しの授業や長期休業中の補習で活用 ・3観点を意識した授業展開の工夫 ・Googleクラスルーム等を用いた提出物等の活用による授業外学習時間の確保 ・進路LHや授業・面談等における学びの意義についての確認 ・自主学習(授業外学習)の仕方について、年度当初のオリエンテーションや各学期初めの授業等で生徒に伝えていく。 ・ICT推進チーム主体の教員研修会の実施	C	① 第1回基礎力診断テストC層以上の生徒は1年生25.0%、2年生24.2%で昨年度よりも低い結果となった。 ② 1年33.4%(県平均57.6)、2年33.4%(県平均48.4)、3年19.4%(県平均59.3%)であった。 ③ Googleクラスルーム等を用いて提出物等の授業外学習に努めた。 ④ 1年74.4%(県平均88.8)、2年90.9%(県平均89.6%)、3年74.2%(県平均89.6%)であった。1、3年は県平均よりは低い結果となった。	B	① 第2回基礎力診断テストC層以上の生徒は、1年生30.6%、2年生35.7%といずれも昨年度の結果を上回った。 ② 2回目調査では、1年生13.9%、2年生50%、3年生24.1%学年間で大きな差が見られた。 ③ 各学年ともに45%程度で推移し、大きな改善は見られなかった。 ④ 2回目調査では、1年生75.0%、2年生82.8%、3年生89.7%であった。3年生は大きく向上した。	学習習慣が十分に身に付いていない生徒に対しては、UDの授業や、授業で出た疑問を調べるよう促すなど、段階的な支援をしていく。また、授業内容を次の学びにつなげる意識を高めるため、課題設定や振り返りの工夫を通して、生徒が「考え続ける授業」を実感できるよう、授業改善を進めていきたい。
	★豊かな心、多様性・包摂性の尊重 ○豊かな人間性・道徳性・社会性 ○他者への思いやり(地域・社会貢献、ボランティア活動等も含む)	以下の県版オリジナルアンケートの肯定的な回答を1回目結果より向上させる。(中間評価は県平均との比較) ①「人と一緒に何かをするときは、相手の気持ちを考えて行動している」 ②「物事が計画どおりに進まないとき、どうすればよいかを考え、乗り越えようとしている」 ③「将来の夢や目標を持っている」	・防災活動、総合的な探究の時間等を中心とした社会性の育成(課題解決学習や防災学習を中心とした地域の人々との交流) ・総合的な探究の時間による自己管理や業務遂行による自己マネジメント力の向上 ・キャリア・パスポートの活用 ・進路LHや授業・面談等における学びの意義についての確認	B	① 1年89.8%(県平均96.5%)、2年90.9%(県平均96.1%)、3年90.3%(県平均96.1%)であった。1、2、3年共に県平均より低い。 ② 1年79.5%(県平均88.4%)、2年81.9%(県平均88.0%)、3年77.4%(県平均90.3%)であった。1、2、3年共に県平均より低い。 ③ 1年66.7%(県平均76.6%)、2年84.9%(県平均78.5%)、3年83.9%(県平均83.6%)であった。1年は県平均より低い。	B	① 肯定的な回答については大きな変化はなかった。 ② 2回目調査では、1年生77.8%、2年生86.2%、3年生82.8%となり、2・3年生では中間評価時より向上が見られた。 ③ 2回目 1年58.3%、2年82.8%、3年89.7%となり、3年生は増加した。将来の進路や目標について考える機会が増えたことが、意識の向上につながったと考えられる。	防災活動や総合的な探究の時間を中心とした取組については、今後も継続して実施していく。外部機関や地域と連携した学びを通して、生徒の自己肯定感や自己有用感の向上が図られるようにする。将来の目標やなりたい社会人像を主体的に考えられるよう取り組んでいく。
取組項目	【取組のねらい】 ○生徒の社会的自立・社会参画に必要な資質・能力の育成 ○地域・関係機関との連携	①「地域や社会をよくするために、地域貢献活動やボランティア活動などを行ったことがある」の肯定的な回答を1回目結果より向上させる。 ②「高校入学以降の学習によって、環境や社会の問題に対する意識や行動に変化があったと思う」の肯定的な回答を1回目結果より向上させる。 ③地域・関係機関との連携回数6回以上	・地域課題解決に取り組む探究活動を実施する。 ・課題解決学習において、地域の方や社会で活躍する方を交えた活動を行う。 ・小中学校への防災出前授業、合同避難訓練や社会貢献活動の実施など、他校種との交流を行う。	A	① 1年59.0%(県平均30.4%)、2年72.7%(県平均50.7%)、3年74.2%(県平均60.7%)全学年が県平均より高い。 ② 1年69.2%(県平均60.8%)、2年69.7%(県平均71.5%)、3年74.2%(県平均75.9%)であった。2年、3年が県平均より低い。 ③ 合同避難訓練の実施等により他校種との交流を行い、防災意識の向上を目指す活動を行うことができた。	A	① 2回目、1年58.4%、2年79.3%、3年79.3%となり、2・3年生で肯定的な回答が増加した。全体として地域貢献活動やボランティア活動への意識は一定水準を維持している。 ② 2回目、1年58.3%、2年82.7%、3年72.4%となり、特に2年生で大きな伸びが見られた。 ③ 他校種や他校との交流、防災関係機関との連携など、防災を軸とした地域との交流を合わせて10回以上行い、防災意識や地域理解を深めた。	生徒が主体的に地域課題の解決に取り組む、探究活動を通してプレゼンテーション力を高めるとともに、社会的自立や社会参画に必要な資質・能力を育むために、高知大学や九州大学の協力を得ながら、これまでの取組を継続していく。また、小中学校への出前授業を実施するとともに、防災デーなど地域と連携した活動の機会も設けていく。
	【取組のねらい】 ○学習の基盤となる言語能力や情報活用能力の育成 ○各教科の学びを実社会での課題発見や解決に結び付ける力の育成	①「テレビのニュース、新聞、ウェブサイトやSNS等を通じて、地域や社会の出来事に関する情報を得ている」の肯定的な回答80% ②授業改善研修会の実施回数6回以上	・他教科や実社会での課題解決を意識した生徒の興味関心を引く授業展開の工夫。 ・様々な場面で考えをまとめたり、発表したりする機会を設定する。	B	① 1年76.9%(県平均76.9%)、2年75.7%(県平均76.6%)、3年67.8%(県平均77.4%)であった。総合的な探究の授業で発表する機会を設け、自分の考えをまとめ発表した。また、県外大学等との交流において、防災についてのプレゼンテーションを行った。地域学では、グループ協議の後、協議内容をまとめて発表した。	B	① 2回目の調査では、1年72.2%、2年75.9%、3年79.3%となり、特に3年生において肯定的な回答が大きく増加した。 ② 授業改善研修会については、県教育委員会の支援チーム来校時を活用するとともに、教科横断学習をテーマとした研修を別途実施し、授業改善に向けた共通理解を図ることができた。	地域や社会の出来事に関心をもち、自分の考えとして表現できるよう、課題設定や発問の工夫を継続する。研修や実践を通して指導方法の改善を図り、考えをまとめ発表する機会を充実させ、学習の基盤となる資質・能力の定着を目指す。

チーム学校	取組のねらい【P】	現状と目標(評価指標)	具体的な取組内容【D】	中間評価【C】	中間評価後の取組内容【P・D】		年度末評価【C】	見直しのポイント【A】
					学校の振興	不祥事防止		
チーム学校	★学校の魅力化・特色化 ○SNS等による魅力発信 ○生徒の主体的活動の推進・奨励 ○地域との連携	○魅力化・特色化の具体的目標 ・進路未決定者0人 ・防災教育の推進(地域と協働した防災活動 年2回) ・探究活動を通して答えのない問いに粘り強く取り組む力を育成する。 ・女子サッカー部単独チームでの年間を通した大会参加 ○学校運営協議会等の実施回数 5回以上	・魅力化PTを中心に地域・全国への情報発信 ・公設塾の活用と塾との毎月の情報交換 ・地域課題解決に取り組む探究活動を実施 ・合同避難訓練や地域と協働した避難所運営訓練等の実施 ・選手確保のための中学校やサッカークラブ訪問やSNSを活用した広報活動 ・地域コンソーシアムによる生徒教確保の取組	A	Instagramで情報発信し、フォロワーが順調に増えている。公設塾の利用生徒が少ないことが課題。毎月の情報交換は行っている。保小中高合同避難訓練を実施した。女子サッカー部は部員が12名となり、単独で各種大会へ出場できるようになった。また、夏休みの女子サッカー体験会には県内外から14名の中学生の参加があった。地域コンソーシアム会議を立ち上げ毎月開催している。	A	進路未決定者0人の目標を達成できた。SNSでの情報発信や地域みらい留学フェア、女子サッカー体験会等で学校の魅力を発信し、県外生を含む受験生の確保につなげることができた。女子サッカー部は単独チームとして定期的に大会へ参加できた。また、地域コンソーシアム会議や学校運営協議会等を年間10回以上実施し、地域や関係機関と連携しながら学校運営を進めることができた。	魅力発信や地域連携を軸とした取組については一定の成果が見られたため、今後は継続していきたい。今後は、防災教育や探究活動、部活動等の取組を工夫し、学校の特色がより明確に伝わる発信を行うことで、本校への理解を深め、安定した生徒募集につなげていきたい。
	★教職員の倫理観の堅持 ○不祥事防止対策の徹底 ○よりよい職場風土づくり ○教職員のメンタルヘルス ○不祥事発生時の適切な対応	○倫理観堅持のための具体的目標 ・不祥事発生件数0件 ○校内研修の実施回数3回 ○不祥事防止委員会の実施回数 12回	・教職員間のコミュニケーションを活性化させ、互いに尊重し、協力し合える職場環境づくりを推進する。 ・学校運営協議会などで、保護者や地域の方々からの意見を学校運営に反映させる。 ・管理職が率先して倫理的な行動を示し、教職員の模範となるよう努める。	A	チェックシートを用いた自己点検を行うことで、教職員一人ひとりの倫理意識をより確実に確認できた。また、校内研修を通じて意識の定着が図られ、懲戒処分事案等に関する情報も共有できた。不祥事防止委員会についても、毎月継続的に開催する体制が整っている。	A	大きな不祥事案の発生はなかった。不祥事防止校内研修を3回実施した。不祥事防止委員会を12回実施している。(8月は紙面開催)	研修等の在り方を点検しながら、より実効性のある運営方法を検討していく。また、教職員間の対話の機会を意識的に確保し、日常の小さな変化にも早期に気付ける体制づくりを進めることで、安心して働ける職場環境の維持・向上を図る。
	★長時間勤務の解消 ○ワークライフバランス ○教職員の心身の健康 ○業務量把握と適切な業務分担・改善	○効果的な業務の遂行 ・計画的な年次休暇の取得(全員が5日以上) ・時間外勤務の抑制(45時間以上の超過勤務者 R7 延べ70人→R8 63人)	・各種会議の時間削減・ペーパーレス化 ・夏季休業中の休暇取得期間の設定 ・年次休暇の取得(5日以上) ・定時退勤日の設定 ・20時最終退勤を意識した働き方の推進	C	学校経営を支える教員の中には、時間外勤務が45時間、80時間を超えるケースも見られる。特に部活動を担当する教員については、月45時間以内に抑えることが難しい現状がある。また、昨年度からは地域みらい留学をはじめとする県外生の受け入れや誘致等、魅力化に係る業務が増加し、教員の業務量の一因となっている。	C	月45時間を超える時間外勤務が常態化しないよう、退勤時間を意識した声かけを行う。業務の平準化については、校務分掌の見直しに向けて、担当業務と負担の実態を把握しながら検討を進める。また、部活動指導に関しては専門性の面から改善が難しい部分もあるが、引き続き工夫を重ねていく。	年次休暇の取得については、ほぼ全ての教職員が5日以上の年次休暇を取得することができた。一方で、業務全体の見直しや業務量の削減に策を講じることができず、時間外勤務については十分な成果を上げることができなかった。45時間以上の時間外勤務者は1月時点で延べ66名となり、前年度の実績を上回る結果となった。